

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 佳人
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 長沼 哲男
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 長沼 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期連結 累計期間	第105期 第2四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	10,008,224	9,858,702	20,206,831
経常利益 (千円)	651,500	651,448	1,575,723
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	437,839	425,021	1,111,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	442,843	415,355	1,133,419
純資産額 (千円)	14,444,891	15,509,671	15,135,211
総資産額 (千円)	56,058,372	55,803,998	56,331,815
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	113.92	110.59	289.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	27.8	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	906,400	1,167,754	2,485,401
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,295	132,677	555,553
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	946,592	1,184,187	1,956,472
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,153,143	2,222,896	2,372,007

回次	第104期 第2四半期連結 会計期間	第105期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.07	51.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、東アジア地域における地政学リスクの高まりによる海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の総売上高は9,858,702千円（前年同期比1.5%減）、営業利益は918,364千円（同7.8%減）、経常利益は651,448千円（同0.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は425,021千円（同2.9%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

運輸事業におきまして、一般乗合バス部門では、路線バスの利用促進を幅広く図るため、日帰りバスコース紹介サイト「ぶらばす」を開設し、バス利用の積極的なアピールに努めたほか、定時性および利便性向上の取り組みを継続して行いました。この結果、第1四半期に引き続き、佐渡島内および下越地区中山間地は、利用者減少に歯止めがかからず減収となったものの新潟市域は増収となり、運賃収入全体は前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、県外高速線は、続行便や運行台数の増加により増収となりましたが、県内高速線において減便や前年度の路線廃止の影響により、運賃収入は前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、学校関係の貸切受注の減少等により、運賃収入は前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は4,671,404千円（前年同期比0.3%増）、営業損失44,115千円（前年同期は営業損失24,795千円）となりました。

不動産事業におきまして、万代シテイの賑わい創出のため、第1四半期に引き続き、週末を中心に様々なイベントを開催し、街区の魅力向上や来街客の増加に努めました。しかしながら、eコマース市場拡大の影響等から、賃料収入は前年同期比減収となりました。また、駐車場利用台数の減少により駐車場収入も前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は1,487,348千円（前年同期比1.2%減）、営業利益664,535千円（前年同期比9.4%減）となりました。

商品販売事業におきまして、観光土産品卸売部門では、「バスセンターのカレー」のレトルト販売や県特産品を活用した新商品の販売が好調に推移しましたが、直営売店部門において、昨年開催しました催事販売の反動影響により前年同期比減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,154,802千円（前年同期比10.0%減）、営業利益53,169千円（前年同期比14.4%増）となりました。

旅館事業におきまして、新潟市内の「万代シルバーホテル」では、直営店の「万代そば」が好調に推移しました。しかしながら、一般宴会においては新規顧客獲得に努めたものの、前年同期に実施された宴会収入を補うまでには至らず、売上高は前年同期比減収となりました。

また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、営業強化およびサービス向上に努めましたが、島内の観光需要減少に歯止めがかからず、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,006,155千円（前年同期比3.5%減）、営業利益64,731千円（前年同期比15.0%減）となりました。

その他事業のうち旅行業においては、主力商品である「くれよん」や海外の手配旅行が好調に推移したほか、第1四半期に引き続き、台湾インバウンドの定期的受入れを受注しましたが、学校関係の取扱が減少したことにより、前年同期比減収となりました。

広告代理業においては、イベント関連の収入やバス広告等の広告収入が増収となったことと、昨年新潟県より委託を受けた「にいがた出会いサポートセンター」の収入が寄与したことにより、前年同期比増収となりました。

航空代理業においては、国際線の減便の影響等により、前年同期比減収となりました。

清掃・設備・環境業においては、アルミおよび鉄くずの入札獲得等により、前年同期比増収となりました。
この結果、その他事業全体の売上高は1,538,991千円（前年同期比1.2%増）、営業利益179,342千円（前年同期比9.0%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より149,111千円減少し2,222,896千円（前年同四半期末残高2,153,143千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,167,754千円（前年同期比28.8%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益663,127千円に減価償却費805,965千円等を加減算したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は132,677千円（前年同期比35.3%減）となりました。これは主として、有形固定資産取得による支出177,615千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,184,187千円（前年同期比25.1%増）となりました。これは主として、借入金返済によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注)平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は90,000,000株減少し、10,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	3,864,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は当第2四半期会計期間末現在では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	38,640,000	3,864,000	-	-

(注)平成29年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日として単元株式数の変更(1000株を100株に変更)及び株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しております。これにより提出日現在の発行済株式総数は34,776,000株減少し、3,864,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

(注)平成29年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式数は34,776千株減少し、3,864千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,749	4.52
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	1,638	4.24
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,550	4.01
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,450	3.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,350	3.49
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,332	3.44
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,227	3.17
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	1,035	2.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,001	2.59
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	1,000	2.58
計	-	11,333	34.50

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 208,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,107,000	38,107	-
単元未満株式	普通株式 325,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,107	-

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は34,776,000株減少し、3,864,000株となっております。

2. 平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	208,000	-	208,000	0.53
計	-	208,000	-	208,000	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,456,213	2,313,703
受取手形及び売掛金	1,269,264	1,360,747
商品及び製品	210,191	228,335
原材料及び貯蔵品	131,231	250,477
その他	568,464	515,000
貸倒引当金	5,983	5,976
流動資産合計	4,629,382	4,662,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,257,560	9,946,312
土地	36,862,443	36,862,443
その他(純額)	3,075,375	2,949,047
有形固定資産合計	50,195,379	49,757,802
無形固定資産	260,896	243,730
投資その他の資産	1,246,156	1,140,176
固定資産合計	51,702,432	51,141,709
資産合計	56,331,815	55,803,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	855,283	894,186
短期借入金	3,793,321	5,970,975
未払法人税等	337,749	251,469
賞与引当金	149,348	127,001
その他	3,197,952	3,430,225
流動負債合計	8,333,655	10,673,858
固定負債		
社債	6,668,800	6,568,500
長期借入金	17,776,932	14,844,913
再評価に係る繰延税金負債	4,015,844	4,015,844
役員退職慰労引当金	151,523	119,060
退職給付に係る負債	475,500	463,001
その他	3,774,347	3,609,149
固定負債合計	32,862,948	29,620,468
負債合計	41,196,603	40,294,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,554	2,946,580
利益剰余金	329,631	54,623
自己株式	35,636	35,791
株主資本合計	6,802,087	7,186,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,910	1,561
繰延ヘッジ損益	30,549	31,409
土地再評価差額金	8,215,719	8,215,719
退職給付に係る調整累計額	89,765	74,767
その他の包括利益累計額合計	8,333,124	8,323,458
純資産合計	15,135,211	15,509,671
負債純資産合計	56,331,815	55,803,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,008,224	9,858,702
売上原価	6,870,704	6,807,098
売上総利益	3,137,520	3,051,603
販売費及び一般管理費	2,141,227	2,133,239
営業利益	996,293	918,364
営業外収益		
受取利息	568	197
受取配当金	6,466	7,236
持分法による投資利益	11,362	-
受取電力料	-	5,517
その他	9,277	8,343
営業外収益合計	27,674	21,295
営業外費用		
支払利息	340,238	216,256
持分法による投資損失	-	2,025
その他	32,229	69,929
営業外費用合計	372,467	288,211
経常利益	651,500	651,448
特別利益		
固定資産売却益	6,159	2,749
補助金収入	4,882	8,054
その他	1,700	4,553
特別利益合計	12,741	15,356
特別損失		
固定資産売却損	656	65
固定資産除却損	12,473	2,303
関係会社株式売却損	-	1,308
移転補償金	37,921	-
その他	-	0
特別損失合計	51,050	3,677
税金等調整前四半期純利益	613,191	663,127
法人税、住民税及び事業税	166,934	210,424
法人税等調整額	8,417	27,682
法人税等合計	175,352	238,106
四半期純利益	437,839	425,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	437,839	425,021

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	437,839	425,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,892	4,472
退職給付に係る調整額	14,503	14,997
繰延ヘッジ損益	22,400	859
その他の包括利益合計	5,003	9,665
四半期包括利益	442,843	415,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,843	415,355
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	613,191	663,127
減価償却費	779,132	805,965
のれん償却額	100	100
貸倒引当金の増減額(は減少)	572	6
賞与引当金の増減額(は減少)	116,368	22,346
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,395	32,296
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	56,450	32,463
受取利息及び受取配当金	7,034	7,434
支払利息	340,238	216,256
持分法による投資損益(は益)	11,362	2,025
固定資産売却損益(は益)	5,502	2,683
固定資産除却損	12,473	2,303
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,308
売上債権の増減額(は増加)	183,305	91,483
たな卸資産の増減額(は増加)	20,159	137,389
仕入債務の増減額(は減少)	106,637	38,902
その他	73,571	235,039
小計	1,582,932	1,638,925
利息及び配当金の受取額	7,834	9,120
利息の支払額	324,296	198,596
法人税等の支払額	360,070	281,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	906,400	1,167,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	179,464	177,615
有形固定資産の売却による収入	7,091	3,262
投資有価証券の取得による支出	868	946
関係会社株式の売却による収入	-	40,958
貸付金の回収による収入	1,230	2,124
その他	33,284	461
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,295	132,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,650,906	3,305,610
長期借入れによる収入	8,426,100	202,000
長期借入金の返済による支出	6,388,572	4,261,975
リース債務の返済による支出	264,443	326,319
社債の発行による収入	80,000	-
社債の償還による支出	130,300	100,300
自己株式の取得による支出	313	322
自己株式の売却による収入	-	193
その他	18,157	3,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	946,592	1,184,187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	245,487	149,111
現金及び現金同等物の期首残高	2,398,631	2,372,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,153,143	2,222,896

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸倒引当金	32,291千円	32,292千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料・手当等	979,057千円	969,684千円
賞与引当金繰入額	71,319	72,922
退職給付費用	13,203	16,085
役員退職慰労引当金繰入額	18,512	20,582
減価償却費	75,873	73,076

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,243,944千円	2,313,703千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,800	90,807
現金及び現金同等物	2,153,143	2,222,896

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,655,284	1,505,585	1,283,719	1,043,182	8,487,771	1,520,453	10,008,224	-	10,008,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,685	226,015	24,945	12,909	338,554	319,559	658,113	658,113	-
計	4,729,969	1,731,600	1,308,664	1,056,091	8,826,325	1,840,012	10,666,337	658,113	10,008,224
セグメント利益又 は損失()	24,795	733,220	46,495	76,167	831,089	164,545	995,634	659	996,293

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額659千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,671,404	1,487,348	1,154,802	1,006,155	8,319,711	1,538,991	9,858,702	-	9,858,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,156	222,571	23,373	16,841	340,941	341,401	682,342	682,342	-
計	4,749,560	1,709,919	1,178,175	1,022,996	8,660,652	1,880,392	10,541,044	682,342	9,858,702
セグメント利益又 は損失()	44,115	664,535	53,169	64,731	738,320	179,342	917,662	702	918,364

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額702千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	113円92銭	110円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	437,839	425,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	437,839	425,021
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,843	3,843

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年 6 月27日開催の定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月 1 日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準 (5 万円以上50万円未満) を勘案し、株式併合 (普通株式10株につき 1 株の割合で併合) を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月 1 日をもって、平成29年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき 1 株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成29年 9 月30日現在)	38,640,000株
今回の株式併合により減少する株式数	34,776,000株
株式併合後の発行済株式総数	3,864,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

10,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の100,000,000株から10,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

株主総会決議日	平成29年 6 月27日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月 1 日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。